

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 12 日現在

機関番号：17702

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K14009

研究課題名（和文）東アジアにおける帝国日本の教員ネットワーク - 形成・解体・再編 -

研究課題名（英文）Teacher Network of the Japanese Empire in East Asia - Formation / Dismantling / Reorganization -

研究代表者

山本 一生 (Yamamoto, Issei)

鹿屋体育大学・スポーツ人文・応用社会科学系・准教授

研究者番号：70722578

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、帝国日本の中等教員の異動・移動をネットワークと捉え、戦前の形成期・日本敗戦後の崩壊期・戦後の再編期という3つの時期に区分し、各時期の教員ネットワークの特徴を析出することを課題とした。中国山東省青島を対象とし、戦前の日本人中学校教員が引き揚げ後にどの職に就いたか検討し、この課題に応えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義や社会的意義は以下のようにまとめられる。

第一に、帝国日本の教員の異動・移動をネットワークと捉え、それが「戦前と戦後」でどのように変化したのか、また一方で変化しなかったのか、という観点で研究を進めた。第二に、この観点から、中国・青島での学校教育を事例に日本人教員の引き揚げ後の再就職と戦後国民政府による学校施設の接収という、帝国日本崩壊後の日本側と中国側の双方の「戦後」の姿を具体的に描いた。

研究成果の概要（英文）：This study considers the transfer and migration of secondary school teachers in imperial Japan as a network, and divides it into three periods: (1) the formation period before the war, (2) the collapse period after Japan's defeat, and (3) the reorganization period after the war. The task of this study was to analyze the characteristics of the teacher network in each period. I responded to this challenge by examining the positions of prewar Japanese junior high school teachers in Qingdao, Shandong Province, China, after they were repatriated.

研究分野：教育学

キーワード：教育史 帝国日本 教員史 青島

1. 研究開始当初の背景

近代学校の特徴の一つとして、教師は教育職員として資格を有し、かつ定期的に勤務校を異動(人事的)・移動(地理的)することが挙げられる。では、帝国日本の版図と教員ネットワーク形成との関係はいかなるものであったのか。近代日本は近代学校体系を整備していく過程と並行して、アジアに「外地」を広げ「帝国化」していった。1900年の第三次小学校令は初等教育の標準化を企図したが、結果的に中等教育での入試激化と中等教育拡充の圧力が高まった。その波は「外地」にも広がり、「外地」における中等教育機関の設立へとつながる。しかし、先行研究では以下の2点の課題が残されている。第一に、地域横断的課題である。「内地」と「外地」という区分を前提とし、地域毎に研究が行われることで、地域ごとの研究が没交渉となっている。第二に通時的課題である。日本が統治者として「外地」を支配している時期しか研究対象とせず、日本の敗戦と共に当該地域への言及がなくなる傾向にある。ここに先行研究の問題点がある。2つの課題を解決する理論的支柱として私が注目したのが、アンドレ・シュミットと駒込武の研究である。前者において、朝鮮史研究の立場から本国と植民地とが別々に検討されてきた研究状況を批判し、「本国-植民地」として両者を一体として捉えることを主張した(『Colonialism and the 'Korea Problem' in the Historiography of Modern Japan』The Journal of Asian Studies 59, no4, 2000.11)。後者において、個人の歴史を世界史につなぐことで一国史観を相対化し、帝国日本と大英帝国といった境域を横断して世界史の普遍性に連なる道筋を見出した。台湾の台南中学校を定点観測することで、日本統治期前後を通時的に捉える視座を開いた(『世界史のなかの台湾植民地支配 - 台南長老会中学校からの視座』岩波書店、2015年)。私は既に『青島の近代学校 教員ネットワークの連続/断絶』(皓星社、2012年)においてこの視座から山東省青島を定点的に観測し、広島高等師範学校から青島を経て他の「外地」に転出する教員について考察した。こうした研究的背景を前提に、「帝国日本の「外地」中等教員ネットワーク」(2014年度-2016年度挑戦的萌芽研究、課題番号 26590199)において、「外地」に転出した広島高等師範学校卒業生を事例に共同研究を行ってきた。私のこれまでの共同研究において中等教員ネットワークの形成期を検討してきた。本研究はこうした研究成果から創出された課題である。

2. 研究の目的

本研究では、帝国日本の中等教員ネットワークを中核に据えることで、朝鮮教育史・台湾教育史などといった帝国日本の周辺地域と本国とを結びつける。本研究によって、これまでは地域史としてそれぞれの研究分野で完結しがちであった研究状況に風穴を開けることになる。さらに日本の敗戦とアジアの国家秩序再編とを通時的に検証することで、戦前戦後の「連続/非連続」の検証という、近年の教育学および歴史学における議論に貢献することを目的とする。さらに地域史から地域関係史へと研究視座を転換し、アジアの国家秩序再編までを通時的に捉えることで、帝国日本がアジアに築いた教員ネットワークが各地域の教育に与えた影響の検証を試み、日本とアジアとの関係を再考することを目指した。

3. 研究の方法

- A) 「内地」における中等教員養成校の基礎資料をデータベース化する。対象とするのは(ア)高等師範学校(イ)臨時教員養成所(ウ)帝国大学である。分析対象は、卒業生名簿や同窓会誌といったこれらの学校が公開した文献資料である。
- B) 「外地」における中等教員養成校の基礎資料を研究補助者にデータベース化させ、Aで行った作業と比較し、「内地」養成校の分析を進める。
- C) A、Bでの作業を踏まえて総合的に考察し、その成果を学会等で発表し、学術論文として刊行した。

4. 研究成果

公立「近代学校」の特徴の一つとして、教師は教育職員として資格を有し、かつ定期的に勤務校を異動することにある。では、帝国日本の版図拡大と教員ネットワーク形成との関係はいかなるものであったのか。

まず、戦前青島の日本人学校であった青島日本中学校の教員を対象とし、同校の同窓会誌である『鳳雛』を主な資料として戦後の引き揚げ後の再就職について分析した。その結果を「青島日本中学校教員経験者の引揚げ後の職業 - 同窓会誌記事を分析対象として -」(『アジア教育史研究』

第 27 号、アジア教育史学会、2018 年 3 月)として刊行した。この論文で明らかにした日本人教員の再就職をめぐる特徴は以下の二点である。第一に、彼らの回想の中で、「郷里」への引揚げと教員としての再就職が指摘されていることである。第二に、引揚げ後の再就職先について、周囲の関係者の「語り」からどの職種に就くのが望ましいのか垣間見えた。

次に、青島の中国側学校を対象とした研究を行った。まず、「華北占領期の公立小学校における学生の属性 - 青島特別市を事例として -」(『日本の教育史学』第 62 集、教育史学会、2019)を刊行した。この論文では、華北占領期(1937 - 1945)の青島特別市における公立小学校を対象とし、それらに所属した学生の属性を分析することで、対日協力政権による義務教育の実態を明らかにすることを目的とした。その結果、華北占領期においても対日協力政権によって地域の私教育から公教育に包摂される漁村地域と公立小学校間で移動する工業地帯、さらに小学校卒業まで期待される男子と期待されなかった女子という重層的構造を解明した。次に「青島における公立小学校の「接收」と「再編」 - 戦後国民政府期を中心に -」(『中国研究月報』74 巻 3 号、2020)を刊行した。この論文では戦後国民政府期(1945~1949 年)における「収復区」教育の整理問題に焦点を当て、一国史観とは異なる歴史を描くことを試みた。具体的には、青島という一都市の公立小学校に焦点を当て、「収復区」として「接收」された青島の公立小学校が重慶国民政府の「国民教育制度」によって「再編」される過程を分析した。こうした分析によって、「戦前/戦後」の連続面と断絶面を具体的に検証した。

さらに、「満洲の子どもを「新教育」で育てる」教育雑誌『南満教育』の分析を通して(『日本の植民地教育を問う 植民地教科書には何が描かれていたのか』皓星社、2020)を刊行した。この論文は、「満洲」の日本人教育において、なぜ新教育が展開したのか、その軌跡を教育雑誌『南満教育』から描き出すことを目的とした。その結果、以下のことを明らかにした。安東小学校では満洲における日本人社会に資するためにドルトン・プランを批判的に受容した。また、能力別学級の実施については児童を分断することにつながるとして「優劣混合」学級で対応すべきだとして、消極的に評価した。一方で、大石橋小学校では満鉄からの支援もあり、「劣等児」を排除して普通学級の能率を上げられると能力別学級の実施を積極的に評価した。以上のように満洲における新教育の展開と、対外侵略との関係が指摘できよう。

また、以下の日程で調査出張を行った。

第一年度

平成 29 年 8 月 19 日 ~ 平成 29 年 8 月 30 日

中国海洋大学ロウ山キャンパスにて修斌教授と面会した。22 日青島市トウ案館にて資料調査を行い、日本人学校に行った。23 日、新華書店で最新の研究状況についての知見を得た。24 日旧市街の旧日本人学校建築の実地調査を行った。25 日青島から天津に移動し、南開大学歴史学院で「第二屆“留學生與中外文化”國際學術研討論會」の参加登録を行った。26 日から 28 日まで同研究会に参加し、27 日に「華北淪陷區日偽政權下北京高校留日歸國人員的活動 - 以錢稻孫和周作人爲中心」を報告した。

平成 29 年 11 月 12 日 ~ 平成 29 年 11 月 14 日

11 月 12 日に東京大学で開催された史学会第 115 回大会に参加した。13 日にホテルグランヴィア大阪で行われた第 50 回青島会前夜祭に参加し、引揚者への聞き取り調査を行い、戦前期青島での学校生活に関する知見を得た。14 日は同会場にて行われた第 50 回青島会に参加し、戦前期青島での中国人との関わりなどについて知見を得た。

第二年度

平成 30 年 8 月 23 日 ~ 平成 30 年 9 月 10 日

23 日に成田空港より中国青島に空路にて移動し、総合研究大学院大学博士課程院生の単荷君氏と青島日本人学校にて教員との打ち合わせを行った。24 日に青島市郊外の学校旧跡の実地調査を行った。25 日に中国海洋大学の修斌教授と面会し、資料調査の協力を得た。26 日は青島日本人学校教員と青島旧市街の史跡を現地調査した。27 日から 30 日まで青島市図書館にて戦前から中華人民共和国初期に至るまでの青島地域史に関する資料を調査した。8 月 31 日に空路にて青島から北京に移動した。9 月 1 日は北京図書プラザにて中国近代史研究について知見を得た。2 日に北京第二外国語大学の王麗華氏および北京求实職業学校の張玉秋氏と首都博物館にて面会し、中国における大学教育についての知見を得た。3 日に北京第二外国語学院にて神戸国際大学毛丹青氏の講演会に参加し、外国語学習についての知見を得た。4 日から 6 日まで国家図書館にて中国近代教育史に関する文献を調査した。

平成 31 年 3 月 19 日 ~ 平成 31 年 3 月 27 日

3 月 20 日に羽田空港よりシンガポール空港へ移動した。3 月 21 日 9:00 - 12:00、国立図書館にて中国近現代史に関する文献を調査し、13:00 - 16:00、アジア文明博物館にて海洋交易についての知見を得た。3 月 22 日 10:00 - 12:00、プラナカン博物館にて現地化した華人の文化とその継承についての知見を得た。3 月 23 日 9:00 - 12:00、国立図書館で中国における教育学研究についての動向を確認した。3 月 24 日 13:00 - 16:00 に松岡昌和氏とシンガポール国家公文書館旧フォード工場を視察し、日本占領下シンガポールの統治と日本語教育、戦後のシンガポール社会についての知見を得た。3 月 25 日 13:00 - 16:00、シンガポール国立博物館を視察し、日本占領下から 1980 年代までのシンガポールの社会と学校教育についての知見を得た。3 月 26 日 12:00 - 16:00、シンガポール国立大学日本研究学科長の湯玲玲副教授を訪問し、華人社会

の言語選択についての知見を得た。

第三年度

2019年 7月 30日～ 2019年 8月 7日

7月31日に成田空港より中国・青島空港へ移動した。8月1日11:00-15:00、中国海洋大学にて修斌教授、趙成国副所長、王新艶教授、馬樹華教授と交流会を開催し、トウ案館の開放状況と政治状況との関係についての知見を得た。8月2日、青島市トウ案館展覧ホールを見学後、青島紡績博物館を見学し、紡績業と都市発展との関係についての知見を得た。8月3日17:00-19:00、小谷勇人青島日本人学校教諭、単荷君国際日本文化研究センター大学院生と辛家庄にて交流会を行った。8月4日10:00-13:00、青島一戦遺址博物館を見学し、日独戦争の経緯を地理的に知ることが出来た。8月5日10:00-12:00、青島日本人学校を訪問し、拙著『青島と日本』を15冊寄贈した。8月6日9:00-15:00、旧日本人学校校舎の現状を調査した。

第四年度は、コロナ禍の蔓延により研究調査を行うことができなかった。

以上の各年度の研究を経て、本研究では帝国日本の版図拡大と教員ネットワーク形成との関係はいかなるものであったのか検討した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 山本一生	4. 巻 6
2. 論文標題 「領域概念」と「機能概念」の軸から見る道德教育 - 学習指導要領上での位置づけの変化を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 総合文化研究所所報学海	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本一生、千葉直紀	4. 巻 43
2. 論文標題 農作業体験を通じての総合的な学習に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上田女子短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本一生	4. 巻 62
2. 論文標題 華北占領期の公立小学校における学生の属性 - 青島特別市を事例として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本の教育史学	6. 最初と最後の頁 60-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15062/kyouikushigaku.62.0_60	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本一生	4. 巻 42
2. 論文標題 存在しない大学史 - 早稲田大学における幻の学部構想 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上田女子短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本一生	4. 巻 41
2. 論文標題 日本占領下北京大学における日本留学経験者の役割 - 銭稻孫と周作人を中心に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 上田女子短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 41-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本一生	4. 巻 39
2. 論文標題 アクティブ・ラーニングによる創作絵本制作：グループワークでの絵本制作実践を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 児童文化研究所所報	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本一生	4. 巻 74巻3号
2. 論文標題 青島における公立小学校の「接收」と「再編」 -戦後国民政府期を中心に-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中国研究月報	6. 最初と最後の頁 16 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 戦後国民政府による公立小学校の「接收」と「再編」 - 山東省青島を中心に -
3. 学会等名 アジア教育史学会第28回大会、中部大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 青島と日本-学校と教育-
3. 学会等名 神奈川大学非文字資料研究センター2018年度第3回公開研究会 「青島租界と日本」を巡る円卓会議（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 華北占領期における義務教育の展開 - 青島特別市を事例として -
3. 学会等名 教育史学会第62大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 華北倫陷区日偽政權下北京高校留日帰国人員的活動--以錢稻孫和周作人為中心--
3. 学会等名 第二回 “留学生と中外文化” 国際學術研討会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 日本占領下北京の大学における日本留学経験者の役割 - 錢稻孫と周作人を中心に -
3. 学会等名 アジア教育史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 戦後国民政府期の「甄審」反対運動 - 青島における「費筱芝殺害事件」を中心に -
3. 学会等名 アジア教育史学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 戦後における満洲教育史研究の始まり - 平野健一郎氏の研究を中心に -
3. 学会等名 日本植民地教育史研究会第44回研究例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本一生
2. 発表標題 戦後における満洲教育史研究の展開 - 槻木瑞生氏の研究を中心に -
3. 学会等名 近現代東北アジア地域史研究会第 30 回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 山本一生	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 70
3. 書名 青島と日本 - 日本人教育と中国人教育 -	

1. 著者名 コンデックス情報研究所	4. 発行年 2017年
2. 出版社 成美堂出版	5. 総ページ数 143
3. 書名 こう変わる!新保育所保育指針	

1. 著者名 山本一生	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 教育原理 (よくわかる! 教職エクササイズ)	

1. 著者名 佐藤広美, 岡部芳広編、合津美穂, , 北川知子, 白恩正, 宮脇弘幸, 一盛真, 白柳弘幸, 滝澤佳奈枝, 山本一生, 宇賀神一, 陳虹ブン, 井上薫, 丸山剛史, 小林茂子, 清水知子, 北島順子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 皓星社	5. 総ページ数 378
3. 書名 日本の植民地教育を問う 植民地教科書には何が描かれていたのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------